

事務事業名	財産台帳等管理事務				担当	総務部 財政課 管財係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法、真岡市財務規則					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	5財産管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	市が所有する、土地、建物、有価証券等について台帳を作成し一括管理している。財産台帳は、財産台帳管理システムを使用している。財産に関する調書を決算書に掲載し公表している。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 財産に異動があった場合、担当課は財政課に報告し、これに基づき財産台帳を整備する。財産台帳管理システムで管理をしている。財産に関する調書を決算書に掲載し、公表している。 2年度計画 財産に異動があった場合、担当課は財政課に報告し、これに基づき財産台帳を整備する。財産台帳管理システムで管理をしている。 財産に関する調書を決算書に掲載し、公表する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
	ア 土地異動件数	件	14	11	36			
	イ 建物異動件数	件	18	8	30			
	ウ							
	エ							
	オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 公有財産（土地、建物、有価証券） 数値は決算書「真岡市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書」参照	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
	ア 公有財産土地面積	平米	3,572,146	3,571,930	3,613,926			
	イ 建物床面積	平米	294,171	291,097	294,982			
	ウ 有価証券（持株額面）	千円	182,284	189,401	189,401			
	エ							
	オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 公有財産の正確な現状把握	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
	ア 正確に把握された公有財産の割合	%	100	100	100			
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 財産の適正な管理	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	
	ア 良好に管理されている公有財産の割合	%	100	100	100			
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	432	566	410	539	539
			事業費計 (A)	千円	432	566	410	539	539
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	268	461	468	485	485
			人件費計 (B)	千円	1,113	1,913	1,951	1,961	1,961
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,545	2,479	2,361	2,500	2,500

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	公有財産の適正な管理の必要性から
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	地方自治法を根拠法令とする公有財産台帳のほか、平成2 8 年度に整備した施設カルテ、及び公会計で整備している固定資産台帳において共有するデータが多いため、整合性を図りつつ、より効率的に台帳等を管理していく必要がある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	